

概況

1 製造業

一般機械	: 改善傾向がみられる
輸送用機械器具(自動車部品)	: 引き続き上向いている
電気機械器具	: 緩やかな回復傾向がみられるが、受注単価の下落が懸念材料
金属製品	: 引き続き上向いている
プラスチック製品	: 上向いている
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鋳鉄铸件(川口)	: 一部に上向く動きがみられる

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 厳しい状況に明るい兆しがみられる
ディスカウントスーパー	: 明るい兆しが出てきている
商店街	: 引き続き厳しい状況

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: 上向く動きがみられる
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械

『改善傾向がみられる』

県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成17年2月から一進一退で推移していたが、直近の10月は、前年同月と比べ34.6%と大幅に上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「全般的に横ばいだ」との声もある中で、「海外向けの仕事が増えるなど、良くなってきている」との声が聞かれ、景況感に改善傾向がみられる。

売上げについては、増えた企業とほとんど変わらない企業とに分かれた。増えた企業からは「特定の分野に限らず全般的に伸びている」との声が聞かれ、ほとんど変わらない企業からは「主力製品がやや減少し、トータルでは前年並みだ」との声が聞かれた。

受注単価については、引き続き厳しい状況に変わりはなく、「更なる値引き要求はない」との声も聞かれたものの、「好調でも価格は上げられない」と話す企業もあった。

原材料価格については「高止まり」とする企業が多いが、「特殊金属は相変わらず不安定」との声もあった。

採算性については、原材料価格の高騰を売上げで吸収したことなどにより「変わらない」とする企業が多かった。また、主力製品の売上げ減少により「悪くなった」とする企業からは、「生産性の向上で改善していきたい」との話が聞かれた。

品目別にみると、半導体製造装置関連については、「上昇と下降を繰り返して、売上げはやや減少している」との声が聞かれた。ここ数年好調が続いている射出成形機関連においては、「自動車向けでは、受注は安定しているが価格はかなり厳しい」と話す企業もある。

金型の状況を見ると、新長期排ガス規制対応関連のディーゼルエンジン向けは、トラック、産業用機械や農業用機械で引き続き好調だった。医療器具関連は、引き続き安定していた。

設備投資については、当期においても生産設備の新規導入や更新の話が複数の企業で聞かれた。

今後の見通しについては、「今後もこの好調が継続するかどうか先行き不透明だ」とする企業もあるが、「良い方向に向かう」と見込む企業が多い。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『引き続き上向いている』

国内の四輪車生産台数は、平成17年1月以降前年同月を上回ってきたが、7月から一進一退で推移し、直近の11月は前年同月と比べると3.9%上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「生産面では好況だが、採算面では良くない」との声が聞かれたものの、多くの企業が「売上げの増加は続いている」や「自動車のモデルチェンジが多く、引き合いや受注が増加している」などと話しており、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げについては、「取引先メーカーが活況であり、増加傾向が続いている」、「トラック関連は中国向けが好調である」や「営業努力により、前年同期比、前期比ともに増加している」など、ほとんどの企業が、前年同期に比べ5～13%増加したとしている。

受注単価については、「メーカーが製品価格を下げているため協力するしかない」や「どんどん下がっており、これ以上の値下げとなると質を落とすしかないところまで来ている」など、ほとんどの企業が「下がった」と話しているが、「新規受注分は原材料価格の上昇分を加味した単価になるため、トータルでは変わらない」とする企業もあった。

原材料価格については、「すべての材料が上昇しており、特に鉄やステンレスの上昇が深刻だ」や「原材料の有償支給分が多いため厳しい。これ以上上昇するようであれば、無償支給にしてもらわないと苦しい」などの声が聞かれた。ただ、「鉄やステンレスは今まで上がりっぱなしだったが、9月からは横ばいになっている」と話す企業もあった。

採算性については、売上げは増加しているが、受注単価の下落と原材料価格の上昇により、ほとんどの企業が「増収減益である」や「増産や自助努力により何とか維持している」などと話しており、厳しい状況が続いている。

設備投資については、「モデルチェンジへの対応として、増産体制を敷いた」や「メーカーから増産を求められたため、生産ラインを増やした」など、当期も多くの企業で実施している。

今後の見通しについては、「原材料価格の問題が落ち着いたと、景気は下火になる」や「原油価格が今後どうなるか心配だ」など、先行きを懸念する声も聞かれたものの、「業種間で格差が出てきているが、自動車業界は忙しく好調が続く」や「トラックは中国向けがあと1年は好調が続く」など、「良い方向に向かう」とする企業がみられた。

(3) 電気機械器具

『緩やかな回復傾向がみられるが、受注単価の下落が懸念材料』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成16年7月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年10月は前年同月と比べると7.0%下回った。

このような中、ヒアリングを実施したすべての企業から、「売上げは増えてきている」との話が聞かれたが、「受注単価の値下がりにより採算面では悪化している」との声も多く聞かれ、景況感は緩やかな回復傾向がみられるが、受注単価の下落が懸念材料となっている。

売上げについては、「予想以上に増えてきた」、「小幅ながらも増加傾向にある」や「クリスマス商戦でIT関連を中心に増加した」など、当期はすべての企業が「増えた」としている。

採算性については、「仕事量が増えたため、生産効率が上がり良くなった」とする企業もあったが、「受注単価が低く、原材料価格が上昇しているため、悪くなっている」や「落ちるところまで落ちないと上がらないだろう」など、「悪くなった」とする企業が多かった。

受注単価については、「メーカーが一気に製品価格を下げるため、理屈なしに値下げを求めてくる」や「値下げを認めないと、仕事が海外に流れてしまう」など、「下がった」とする企業が多かった。

原材料価格については上昇傾向にあり、「すべての材料が約10%上がっている」や「値上げを認めないと納入してくれない業者もある」などの声が聞かれた。

品目別では、携帯電話については「国内の需要は停滞しているが、世界市場では部品のリサイクルが進んでいないため、需要は伸び続けている」や「短期での大量の引き合いがあるが、こなしきれない」などと話す企業があった。また、カラープリンターについては、「依然好調だが、製品価格が下がっているため、利益が少ない」との声が聞かれた。

設備投資については、「常に生産設備を入れ替えている」という企業もあったが、実施した企業は少なかった。製品のサイクルが短いため、「投資を回収しきれないうちに終わってしまうものもある」や「設備はリースが増えている」などの声が聞かれた。

今後の見通しについては、「売上げは3月頃まで良い状況が続く」や「例年1月から3月は暇になるが、その後は良くなる」など、「良い方向に向かう」と話す企業があった。しかしながら、「メーカー間で業績格差が大きくなっており、主要取引先が負け組である中小企業は苦しくなるだろう」との声も聞かれた。

(4) 金属製品

『引き続き上向いている』

県内の金属製品の鋳工業生産指数は、平成16年4月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年10月は前年同月と比べると7.1%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業からは、「医療機器関連・事務機器関連が好調である」や「自動車・建設機械向けの売上げが増加している」などの話が聞かれ、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げについては、「増えた」とする企業が多かった。中には、「大手企業の業績回復により、途絶えていた受注が復活してきている」とする企業があった。

採算性については、「ほとんど変わらない」という企業が多かったが、「若干悪化している」とする企業もあった。鉄板やステンレスなどの原材料価格は、依然として高値で安定しており、また特殊鋼材については上昇傾向にあるが、売上げの増加、工程管理の改善や経費削減などの企業努力により、コスト上昇分を吸収している状況となっている。

受注単価については、「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「下がった」とする企業もあった。「鉄板やステンレスの価格は高値で安定しているが、価格転嫁は出来ない状況である」との声が多く聞かれ、引き続き厳しい状況が続いている。

品目別では、自動車関連、尿検査機器などの医療機器関連、ファクシミリ、コピー機などの事務機器関連、各種電源装置関連や金融機関向け設備関連（ATM）の受注が好調であるが、半導体製造装置関連はやや減少している。

設備投資については、新規設備を導入した企業はなかった。来期についても、新規設備を導入する予定の企業はないが、「新規受注に対応するため、来年度に新工場建設を予定している」という企業があった。また、手狭となった食堂・会議室の拡張や老朽化した照明の入れ替えなど、社内設備の改善を図った企業があった。

今後の見通しについては、「原材料価格は落ち着いてきており、これ以上、上昇することはない」や「受注はこのまま良い状況が続いていく」との見方が多いことから、「良い方向に向かう」や「悪い方向に向かうことはない」とする企業が多かった。

(5) プラスチック製品

『上向いている』

県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成17年5月以降前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると4.3%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業の景況感は、多くが「好況である」と話しており、上向いている。

売上げについては、すべての企業が前年同期を上回っている。医療機器や半導体関連製品が引き続き好調である。また、自動車関連製品が増加したほか、業務用ゲーム機などのアミューズメント機器も安定している。

原材料価格については、原油価格上昇の影響により当期も「上がった」と話す企業が多い。「仕入先から値上げの話はあるが回答を保留している。今後の交渉で結論を出していきたい」とする企業もあった。

受注単価については、「ほとんど変わらない」とする企業もあるが、原材料価格の上昇分の一部を転嫁し「値上げできた」と話す企業が多かった。値上げできた企業からも、「値上げには一切応じてくれない得意先もある」や「製品によっては値上げできないものがある」などの声が聞かれた。

採算性については、「良くなった」企業と「悪くなった」企業に分かれた。良くなった企業からは、「売上げが増加するとともに、外注費を削減することができた」や「新設工場が軌道に乗ってきた」との話が聞かれた。悪くなった企業からは、「今後、採算性の悪い製品の受注を継続するかどうか検討する」との話が聞かれた。

設備投資については、「新規受注品の生産のために機械を導入した」や「倉庫を建設した」など、多くの企業が実施している。また来期についても、「新製品生産のために工作機械を導入する」など、多くの企業が実施する予定である。

今後の見通しについては、「良い方向に向かう」とする企業もあるが、「先行き不透明」とみる企業が多かった。

(6) 印刷・出版

『不況感が強い状況に変化みられず』

ヒアリングを実施した企業の景況感については、「普通である」との声もあるが、「不況である」との話が多く聞かれ、不況感が強い状況に変化はみられない。

売上げについては、前年同期と比べると「増えた」とする企業もあったが、「減った」とする企業が多かった。増えた企業でも、法人の社名変更関連の伝票需要が寄与したにもかかわらず、わずかながらの増加にとどまっている。

受注単価については、「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「競争が厳しく、下がった」とする企業が多かった。中でも約3割下がったとする企業もあるなど、非常に厳しい状況がみられた。また、電子入札については、「落札額が公表されるので、次回に落札するためには、それを下回る額を入れなければならなくなる。そのため、単価はますます厳しくなっていくのではないかと懸念する声も聞かれた。

原材料価格については、印刷用製版材料やインクなどが値上げされた。しかし、「印刷用製版材料については、使用量が少なく、影響はあまりない」とや「原材料費の総額は、ほとんど変わらない」などの声が聞かれた。

採算性については、「コスト削減で、良くなった」とする企業もあったが、「悪くなった」との声が多くを占めている。悪くなった企業からは、「内製化を進め、外注費の削減を図っていききたい」とや「コスト削減で大きな悪化は避けていききたい」との話が聞かれた。

個別の受注状況を見ると、社名変更関連の伝票の受注が続いているものの、名簿関係は個人情報保護法の施行の影響を受け、大きく落ち込んできている。

設備投資については、内製化のために機械を導入した企業があったものの、実施しなかった企業が多かった。来期についても、「実施しない」とする企業が多かった。

今後の見通しについては、「2、3月は官公庁からの受注があるので、多少良くなる可能性はあるが、実際どうなるかはわからない」となど、すべての企業が「先行き不透明」としている。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

『一部に上向き動きがみられる』

銑鉄鋳物（川口）の生産量は、平成16年1月以降前年同月を上回る水準で推移してきたが、平成17年4月からは若干下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「売上げが増えても原材料費や人件費が増加しているため採算は変わらず、好況とはいええない」との話も聞かれたが、「利益は増えないが、仕事量はある」とや「すべての分野が好調であり、ここ1年は良い状況が続くのではないかと話す企業もあり、景況感の一部に上向き動きがみられる。

売上げについては、「10月は創業以来最高の売上げとなった」とや「橋梁談合事件の影響が出て減少すると思っていたが、逆に増加した」となど、増えたとする企業が多かった。

原材料価格については、「銑鉄は高値で安定している」、「スチールスクラップは相変わらず上下している」とや「シリコン、マンガンなどの副資材は上昇しているが、コークスなど下がったものもあり、ならせば変わらない」となどの話が聞かれた。

受注単価については、「公共事業は下がる一方である」、「前年同期に比べればかなり値戻しできたが、もう少し値戻ししたい」とや「メーカーから値引き要請があるが応じず、逆に値上げを要求している」となど、様々な声が聞かれた。

採算性については、「仕事量は増えているが、受注単価が低く、原材料価格が上昇しているため、利益は変わらない」となど、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。

個別分野の状況を見ると、「建設機械を中心に、建築関連やプレス機、射出成形機など、すべての部門で増えている」、「工作機械はものすごく良くなってきている」とや「自動車、建築関連は変化ないが、電気機械用は若干増えた」となどの話が聞かれた。

官公庁向けは、「橋梁は大手の入札停止が続いているが、影響はまだ出ていない。しかし、来年は厳しい状況になるだろう」とや「独占禁止法違反の疑いが出たマンホールの蓋が、今後落ち込むかも知れない」となどの話が聞かれた。

設備投資については、「ミキサーを発注したが、納品まで2か月待ちの状態である」と話す企業もあったが、「今は仕事があっても、またいつ悪くなるか分からないため、大きな設備投資はできない」となど、ほとんどの企業が実施しなかった。

今後の見通しについては、「原材料価格や原油価格の高騰の影響が懸念される」との声が多く聞かれたが、「工作機械が好調なことから、受注単価が上がる可能性がある」とや「しばらくの間は仕事のある状況が続くそう」といった明るい話も聞かれた。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『厳しい状況に明るい兆しがみられる』

商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成17年6月以降は前年同月をやや下回る数字で推移していたが、直近の11月は6か月ぶりに上回った。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店では、気温の高さに秋冬物が伸び悩み10月はどの店舗も振るわなかった。11月、12月は、寒波や少雨などの気象状況も寄与し、2か月連続で前年並みの売上げとなる店舗が多くみられ、厳しい状況に明るい兆しがみられた。

品目別にみると、主力の衣料品では、「ダウンやフードファー付きコートなど、売れ筋商品は一部に限られている」との声もあるが、「防寒衣料を中心に、衣料品はすべて前年を上回った」など、好調とする店舗が多かった。また、紳士関連においては「ウォームビズを機に男性がおしゃれに関心を持つようになった」、「コートやスーツの売上げが良い」や「紳士洋品雑貨の売上げが戻ってきている」などの話が聞かれ、衣料品は相変わらず悪いとする店舗についても「紳士物が一番健闘している」と話すなど、紳士関連ではすべての店舗で明るい話があった。

食料品では、堅調とする店舗もあるが、改装効果が一巡しやや停滞気味の店舗や、近隣地区における大型店出店の影響を受けている店舗があるなど、多くが苦戦していた。そのため「食料品は客数の多くを占めているので、立て直しが課題だ」との声が聞かれた。

顧客の動向では、「買い換えではより良いものを求める傾向にある」や「フリーの客の増加が、客数の伸びにつながっている」などの声があった。

今後の見通しについては、すべての店舗が「良い方向に向かう」とし、「顧客ニーズに合わせた商品提供が鍵となる」や「来期は社会的行事が多いため、売上げにつなげていきたい」などの声が聞かれた。

ディスカウントスーパー

『明るい兆しが出てきている』

商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは平成16年3月以降20か月連続で前年同月を下回っているが、全店ベースでは平成17年3月以降9か月連続で上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した店舗では、「客単価は横ばいだったが、客数は増加した」、「去年の売上げは良くなかったが、今年は通常ベースに戻ってきた」や「売上げは目標をクリアした」など、明るい話が多く聞かれた。

品目別にみると、家電製品、衣料、服飾品、スポーツ用品、防災用品、玩具など、様々な品目で売上げが伸長した。特に、「家電製品では高額商品である薄型テレビや、ファンヒーター、石油ストーブがよく売れた」や「トレーニングウェア、防寒着、スキー関連用品が売れた」などの話が聞かれた。食料品については、青果、精肉・鮮魚などのチルド商品を低価格で提供しているため、点数ベースでは伸びているが利益にはあまり寄与せず、また砂糖などのドライ食品も厳しい状況であった。

採算性については、競合が激しく、利益率は引き続き厳しいものとなっているが、利益率の高い商品が売れてきていることやプライベートブランド商品の品揃えを一層強化したことなどから、全体の利益額は増加している店舗もあった。

従業員については、増加傾向にあり、「他店との競合などにより、繁忙の時間帯（13～17時）でのパート社員の確保が依然として厳しく、時給を引き上げると同時に手当を付けることで、何とか確保している」という店舗があった。

設備投資については、当期に実施した店舗はなかった。来期についても、老朽化が進んでいる店舗の部分的な修繕などがある程度であり、店舗改装など本格的に投資を行うという動きは出てきていない。

今後の見通しについては、「高額商品が動き出しており、緩やかではあるが、良い方向に向かっている」や「小売業界は百貨店を筆頭に回復してきており、ディスカウントスーパーも、今後、その流れから回復してくると思う」などの声が聞かれ、消費回復に向けた明るい兆しが出てきている。

(2) 商店街

『引き続き厳しい状況』

平成17年12月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「緩やかに増加している」と総括している。

このような中、ヒアリングを実施した商店街の景況感は、「現状維持であり普通」との声があるものの、「一般的に景気が良いと聞くが、我々にはまだ回ってこない」や「一時期の、売上げが毎年2割減少するような状況は脱したが、依然悪い」などの声が多く聞かれ、引き続き厳しい状況となっている。

来街者数については、「以前とおおむね同じであり、減ってはいない」、「近隣の専門学校の増加などにより、増えている」や「商店街の中で工事が続いていることやシャッターを閉めた店が増えていることにより、物凄く減っている」など、商店街により様々であった。

売上げに関しては、「底を這っている」、「来街者数が減っているため、売上げも落ちている」や「過半数の一所懸命やっている店で前年並みであり、それ以外の店は前年比で5～10%ダウンしている」などの話が聞かれ、依然としてどの商店街も前期を下回る水準で推移している。

高級衣料を扱う店舗からは、「12月に入り寒くなって、良くなってきた」との話が聞かれた。また、「ある程度所得の高い人たちの購買行動が変わってきた。じっくり吟味して、良いものであれば予算より高くても購入する場合がみられる」との話も聞かれた。

設備投資については、実施しているところはみられなかった。

新規の出店については、複数の商店街で美容院の出店が続いており、「少々過剰ではないかと感じている」との話も聞かれた。

また、商店街内の個店の状況については、「個店の経営は工夫、努力次第なのだが、より一層の努力が求められる店舗がある。さらに二世三世は跡を継がないので、経営をやめる店舗が多くなっている」などの話が聞かれた。そのため、商店街によってはシャッターを閉めた店が増えたり、あるいは外部資本のチェーン店が増えたりしている。

今後については、「先行き不透明」としている商店街が多い中、「世の中の景気回復の動きがこちらにも回ってくるのではないかと期待する声も聞かれた。

3 情報サービス業(ソフトウェア業)

『上向く動きがみられる』

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成17年3月、4月と2か月連続で前年同月を下回った後、5月以降は上回って推移している。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「この秋頃から商談が増えており、業界の景況感は悪くないと感じる」や「ここ数か月、受託開発の増加などから、情報投資の顕著な伸びを感じる」などの話が聞かれ、当期の景況感は上向く動きがみられる。しかしながら、どの企業も人材不足のため、引き合いをなかなか受注に結びつけられていない。

売上げについては、「おおむね横ばいである」とする企業が多かったが、「やや上向いている」と話す企業もあった。

受注単価については、「大手メーカー系の顧客を中心としたコストダウン要求は、基調として変わらず続いている」との話も聞かれたが、当期に関してはほとんどの企業が「変わらない」としている。そのような中、「このところ、以前は皆無だった単価を値上げできた事例が出てきた」と話す企業もあった。

採算性については、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

個別分野の状況をみると、受託開発については、製造業からの受注を中心に「好調である」と話す企業が多くみられた。

設備投資については、他県において事業所を開設した企業がみられたが、多くの企業は実施していない。

また、「すぐに取りかかれない案件が増えてきている」や「人材さえ確保できれば、仕事はいくらでもある。このような状況は、今後数年続くのではないかと」などの話が聞かれ、業界として人材の不足感が強まってきている。そのため、来春の新規採用人数を例年よりも増やす予定である企業が多くなっている。

今後の見通しについては、多くの企業が「良い方向に向かう」とみている。